

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
198 小学校学力向上対策支援事業	177,403 (176,978)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(18人)を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(小5)を実施する。	義務教育課
199 中学校学力向上対策支援事業	293,033 (296,107)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(36人)を配置する。 【特】基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、新たに社会を追加し、学力定着状況調査(中2)を実施する。 【特】「中学校学力向上対策3つの提言」を実践する推進重点校を指定(8校)し、人的配置の拡充などにより取組を継続的に支援する。	義務教育課
新 200 (再掲)「協育」ネットワーク連携促進事業	76,894 (0)	子どもの学力向上と豊かな心を育成するため、放課後や土曜日を活用した学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。 ・小学生チャレンジ教室(135教室) ・土曜アクティブ交流教室(小中学生 80教室) 【特】中学生学び応援教室(70教室) 【特】各校区における学習・体験活動や学校支援活動などの立ち上げ・充実を支援するアドバイザーを配置(16人)する。	社会教育課
201 未来を創る学び推進事業	9,375 (10,447)	高大接続改革実行プランに沿った32年度からの大学入試改革に対応するため、生徒が主体的・協働的に学ぶアクティブ・ラーニング型授業の導入など、思考力・判断力・表現力を育成する高等学校の授業改善に向けた研究などを行う。	高校教育課
202 グローバル人材育成推進事業	20,422 (16,507)	大分県グローバル人材育成推進プランに基づき、世界に挑戦し多様な価値観を共有し協働する人材を育成する。 ・小学生及び中学生を対象とした「イングリッシュ・キャンプ」 ・高校生を対象とした「グローバルリーダー育成塾」 ・高校生の海外留学支援(長期5人、短期40人) 【特】海外高校との交流を促進するため、Web会議システムの導入などにより姉妹校等交流活動を支援する。	高校教育課
特 203 小中学校特別支援教育充実事業	39,606 (0)	特別支援学校への通学が困難な地域の小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に特別支援学校と同等の教育を教授するため、佐伯、日田、日田の支援学校に教員を配置し、サテライトコーディネーターとして派遣する。 ・派遣先 佐伯市(5校)、国東市(3校)、九重町(1校)、玖珠町(4校)	特別支援教育課
204 特別支援学校ICT活用支援事業	16,241 (2,198)	障がいのある児童等の社会的自立に向けた学習環境を整備するため、モデル3校において、研究機関や民間企業と連携し、学校・家庭におけるタブレット型端末の活用等を推進する。 【特】モデル校での実践を踏まえ、特別支援学校にタブレット型端末を整備(256台)する。	特別支援教育課
205 (再掲)特別支援学校就労支援事業	28,347 (22,457)	特別支援学校の生徒を一般就労につなげるため、就職に向けた生徒・保護者の意識向上や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 【特】就労支援アドバイザーの配置拡充(6人→8人) ・技能検定(キャリア向上検定)及び技能発表会の実施	特別支援教育課
206 いじめ・不登校等未然防止対策事業	177,478 (153,857)	不登校の未然防止や児童生徒への支援の充実を図るため、不登校対策プランを策定した拠点校に地域不登校防止推進教員を配置する。 ・中学校 19人 【特】小学校 3人(別府市、日田市、佐伯市) 不登校が生じない学校づくりを推進するため、不登校予兆生徒の早期発見・支援に向け、拠点校において学校適応感テストを実施する。	生徒指導推進室

207	いじめ・不登校等解決支援事業	117,149 (119,651)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー（73人）を小・中・高等学校（220校）に配置する。	生徒指導推進室
208	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	37,562 (16,610)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向けて、早期に福祉事務所等の関係機関へつなぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置する。 ・配置数 県5人、市町村17人→29人 ・時給改定 1,500円 → 2,500円	生徒指導推進室
209	特 不登校児童生徒支援体制整備事業	16,697 (0)	不登校児童生徒の早期学校復帰に向けて、アウトリーチ型の相談・学習支援などを実施するため、県教育支援センター「ボランの広場」の機能を強化する。 ・児童生徒・保護者の相談に対応する教育相談員2人の配置 ・家庭等での学習を手助けする学習支援員3人の配置 ・爽風館高校において大学生の協力による夜間補充学習教室の開催	生徒指導推進室
210	青少年自立支援対策推進事業	26,035 (20,814)	ニートやひきこもり等社会的自立に悩みを抱える青少年を支援するため、おおいた青少年総合相談所を運営する。 【新】成人期のひきこもり等に対応する相談員の配置 【特】ひきこもり等の子を持つ親の会の立ち上げ支援やネットワークの構築 【特】公的支援のない高校中退者等に対する支援策の調査・試行	私学振興・青少年課
211	地域の高校活性化支援事業	20,000 (20,000)	地域の高校が地元信頼され選ばれる学校となるよう、外部講師の活用などの学力向上に資する取組に加え、地域住民等との連携による魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を実施する。	高校教育課
212	私学振興費	3,495,473 (3,435,786)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校14校、中学校4校、小学校1校	私学振興・青少年課
213	新 私立学校ICT教育環境整備促進事業	10,000 (0)	私立学校のICT教育環境を充実するため、学校法人が行うICT機器の計画的な整備に対し助成する。 ・補助率 1/6（国庫1/2に県単上乘せ）	私学振興・青少年課
214	大分県少年の船運航事業	47,401 (46,968)	青少年の健全育成を図るため、少年の船を運航し、沖縄の少年との交流や団体生活等を通じて広い視野と社会性を養い、平和や自然環境の重要性を学ぶ機会を提供する。 ・訪問日程 29年7月22日（土）～26日（水）（第38回） ・参加人数 590人（うち小学生420人） 【特】青少年団体の次世代を担うリーダーを育成するため、少年の船の班長等を経験した高校生を対象に社会参加を促す研修を実施する。	私学振興・青少年課
215	新 子どもの命を守る学校防災強化事業	3,030 (0)	学校組織全体の防災・減災活動の強化を図るため、東日本大震災や熊本地震を教訓とした実践的な防災教育を実施する。 ・不測の事態を想定した「実践型防災訓練」の実施 ・教職員の防災知識習得を図る「学校防災出前講座」の開催 など	体育保健課
216	県立学校施設整備事業	2,952,784 (2,941,687)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・大規模改造（大分舞鶴高校など15校） ・高校改革プラン（別府翔青高校） 【新】地域農業の振興と地域の活性化を担う将来の若手リーダーを育成するため、研修拠点施設を整備する。（三重総合高校久住校） ・完成予定 30年12月 〔債務負担行為 354,097千円〕	教育財務課
217	公立大学法人県立芸術文化短期大学整備事業	553,398 (199,184)	キャンパス整備基本構想に基づき、施設の老朽化に対応するとともに教育機能の充実を図るため、施設整備や改修等に対し支援する。 ・音楽ホール棟、図書館の新築、シンボルロードの整備 など ・完成予定 32年度末（主要施設は30年度までに完了） 〔債務負担行為 2,113,328千円〕	政策企画課

②芸術文化による創造県おおいの推進

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
218 国民文化祭開催準備事業	219,694 (30,085)	30年度の国民文化祭の成功に向け、機運醸成を図るため、イベントの開催や統一イメージでの広報を展開するとともに、ボランティアの募集など観客の受入態勢を整備する。 【新】多様なイベントや関連団体等と連携し、「県民総参加のお祭り」とするため、市町村や芸術団体の大会準備経費に対し助成する。 ・市町村 補助率2/3 限度額150万円（大分市、別府市は250万円） ・団体 補助率3/4 限度額 50万円（40団体）	芸術文化振興課
219 (再掲) 全国障害者芸術・文化祭開催準備事業	19,768 (5,026)	30年度の全国障害者芸術・文化祭の成功に向け、機運醸成を図るため、イベントの開催や障がい者アートに関するセミナーなどを実施する。	障害福祉課
220 芸術文化ゾーン拠点創出事業	85,000 (85,000)	県立美術館で開催する魅力ある企画展や芸術文化ゾーンを核とした取組を実施する（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団を支援する。	芸術文化振興課
221 日本遺産認定推進事業	17,090 (18,048)	日本遺産の認定に向け、村落風景や文化財など市町村をつなぐ文化・伝統のストーリー化を行うとともに、文化財のブラッシュアップや情報発信を実施する。	文化課
222 (特) 豊の国埋蔵文化財魅力発信事業	5,838 (0)	29年4月に移転オープンする埋蔵文化財センターを活用し、大友宗麟による南蛮貿易など国際色豊かな大分の歴史・文化の魅力を内外に発信する。 ・企画展の開催（大友氏の栄華(仮) 4月22日～6月25日など）	文化課

③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
223 競技力向上対策事業	212,094 (216,896)	国民体育大会での上位成績を目指し、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策を推進する。 ・チーム大分強化事業 102,094千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業 110,000千円	体育保健課
224 (特) おおいのシンボルスポート創出事業	13,906 (0)	全国大会等での活躍が見込まれる競技を「シンボルスポート」と位置づけ、トップチーム招聘やアドバイザーコーチの配置など効果的な育成・強化を行う。 ・カヌー、バレーボール（成年男子・少女女子）など10競技	体育保健課
225 ラグビーワールドカップ開催準備事業	598,051 (144,437)	ラグビーワールドカップ大分開催に向け、ラグビーの普及活動や機運醸成に向けた広報などを行うほか、開催自治体としての分担金や宝くじ収益金の拠出を行う。 【新】大会組織委員会が示す基準に基づき、大分銀行ドームの設備を整備する。 ・ゴールポスト（高さ17m） ・人工芝（必要サイズ130m×80m 現状107m×71m）など	国際スポーツ誘致・推進室
226 県営都市公園施設整備事業	190,763 (42,977)	県民が身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる都市公園を整備する。 ・大洲総合運動公園（大分市）、ハーモニーパーク（日出町）など 【新】ラグビーワールドカップ大分開催に向け、大分銀行ドームの設備を整備する。 ・天然芝張替、一般席増設（537席）、トイレ洋式化（75基）など 〔債務負担行為 156,000千円〕	公園・生活排水課

227	県立スポーツ施設建設事業 (森林環境税活用事業)	1,469,922 (88,139)	武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設を、ラグビーワールドカップのホスピタリティ施設等としても活用できるよう、31年4月完成に向け、本体工事等を実施する。 〔債務負担行為 20,702千円〕	屋内スポーツ施設建設推進室
228	特 おおいたスポーツ成長産業化モデル事業 (地方創生推進交付金活用事業)	18,171 (0)	スポーツに触れる・親しむ文化の定着を図るため、大分銀行ドームで行われるサッカーやラグビーの試合をモデルに、観客の満足度向上に向けた調査研究等を行う。	国際スポーツ誘致・推進室

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額 〔平成28年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課	
229	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	63,283 (56,346)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進し、人の流れを活性化させるため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を行う。 【特】 フェリー事業者が行う「おんせん県おおいた」PRへの助成 【特】 別府港イメージ・デザイン検討会議の設置 【特】 別府港上屋等の再編における民間資本導入可能性の検討 【特】 乗り継ぎ改善調整会議の設置(別府港・臼杵港) など	交通政策課
230	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	66,300 (25,000)	九州の東の玄関口にふさわしい港湾施設の整備による人流・物流拠点の強化に向けた検討を行う。 【特】 別府港のフェリー大型化、にぎわいゾーン設置の検討 【特】 大分港(大在地区)の埠頭用地拡大の検討 【特】 佐賀関港の駐車場拡張の検討	港湾課
231	特 ポートセールス戦略強化推進事業	25,941 (0)	RORO船の便数充実を好機と捉え、大分港(大在地区)をはじめとした県内港の活性化を図るため、官民で構成する推進協議会を立ち上げ、ポートセールスを強化する。 ・利用促進セミナーの開催(九州各県1回) ・広報経費の助成(1/2 物流事業者10社) ・RORO船トライアル利用の助成(限度額7万円/シャーシ)	港湾課
232	(再掲) The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	40,435 (27,248)	マーケットインの商品づくりを推進するため、マーケットニーズや流通の多様化に機動的に対応した販売促進等を実施するとともに、生産者の県外展示商談会の出展経費を支援する。 【特】 RORO船による農産物の輸送試験 【特】 RORO船への農産物集約化に向けた九州内の物流調査 など	おおいたブランド推進課
233	東九州海上物流拠点推進事業	22,680 (3,080)	大分港大在コンテナターミナルの外航貨物取扱量の拡大に向け、大分県ポートセールス実行委員会が行う集荷促進に要する経費を負担する。 【特】 利用転換及び新規貨物に対する助成(10,000円/コンテナ) 【特】 電源付きトレーラーシャーシへの改造助成(補助率1/2) ・遠隔地域に対する運搬経費の助成(5,000~10,000円/コンテナ)など	商業・サービス業振興課
234	東九州新幹線推進事業	1,800 (1,891)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを目指し、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課
235	特 鉄道駅バリアフリー化推進事業	12,000 (0)	公共交通を利用する高齢者や障がい者等の利便性を向上させるため、駅のバリアフリー化を行うJR九州に対し助成する。 ・実施駅 鶴崎駅、大在駅(乗降客数3,000人/日以上) ・実施内容 エレベーター、多目的トイレ設置 など ・補助率 1/6 ・完成時期 30年度中	交通政策課
236	(公)国直轄道路事業負担金	3,270,320 (2,880,800)	中九州横断道路(朝地~竹田間)の早期完成を目指すなど、国直轄事業により、県内の道路ネットワークを整備する。 ・中九州横断道路(大野竹田道路) ・中津日田道路(三光本耶馬溪道路) ・国道10号(高江拡幅) など	道路建設課

237	(公) 道路改良事業	16,610,057 (14,520,779)	<p>高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークを整備するとともに、その他県道の線形不良・幅員狭小箇所などの改良を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津日田道路 (耶馬溪道路) ・国道217号 (津久見市) ・大田杵築線 (杵築市) など 	道路建設課
238	(公) 交通安全事業	2,831,270 (2,857,518)	<p>歩道や自転車歩行者道の設置、交差点の改良等の交通安全対策や緊急輸送道路等の無電柱化工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道326号 (豊後大野市) ・国道500号 (別府市) ・国東安岐線 (国東市) など 	道路保全課
239	(公) 道路施設補修事業	7,651,424 (7,078,043)	<p>定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道213号 (国東市) ・国道326号 (佐伯市) ・中津高田線 (宇佐市) など 	道路保全課
240	(公) 街路改良事業	2,718,638 (4,389,118)	<p>都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄の原佐野線 (大分市) ・富士見通南立石線 (別府市) ・祇園洲柳原線 (臼杵市) など 	都市・まちづくり推進課
241	(単) 道路改良事業	4,075,080 (4,075,080)	<p>集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上など生活の安全・安心を高めるための道路を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成仏杵築線 (国東市) ・田野野上線 (九重町) ・湛水挾間線 (由布市) など 	道路保全課
242	(単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	<p>住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道213号 (杵築市) ・平原耶馬溪線 (中津市) ・豊後高田安岐線 (豊後高田市) など 	道路保全課

4 行財政改革の着実な推進

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
	平成28年度 当初予算額		
(再掲) 民間活力導入職員宿舎整備事業	26,546 (0)	<p>危機管理体制の強化を図るため、津波浸水のおそれがあり老朽化した舞鶴地区宿舎(大分市)を、定期借地権方式を活用し、旧大分保健所跡地(長浜地区)に移転する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完成予定 32年3月(22戸) ・定期借地権設定期間 50年間 ・民間活力導入による削減効果額 約8,700万円 <p>[債務負担行為 1,392,600千円]</p>	県有財産経営室
県・市町村「創生人材」育成事業	5,055 (5,118)	<p>地方創生に資する自治体職員を育成するため、意欲を持ち、自ら学ぼうとする人材の自主活動やネットワーク化を支援するとともに、市町村職員実務研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】 自主活動グループへの助成(6団体)、全県交流・学習会の開催 【特】 地域づくり交流塾の拡充(自治人材育成センター) ・市町村実務研修生と県職員による共同政策研究の実施 	市町村振興課
(特) モバイルワーク推進事業	21,840 (0)	<p>職員が現場において迅速に行政サービスを提供できるよう、モバイルワーク環境を試験的に導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルワーク用タブレット端末の整備(100台) ・スマートフォンでの庁内システム利用環境の整備 	情報政策課